

平成28年度行政事業レビューシート ( 警察庁 )

<b>事業名</b>		警察移動無線通信システムの統合・更新		<b>担当部局</b>	情報通信局			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成28年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成35年度	<b>担当課室</b>	通信施設課			通信施設課長 熊谷 勉	
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号			<b>関係する計画、 通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	事件、事故及び災害発生時等の各種警察活動に欠かせない情報伝達を円滑、的確に行うため、警察移動無線通信システムを更新する。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	警察本部、警察署、無線中継所等の設備及び無線機の更新を行う。また、システム全体の効率化を図るため、既存の複数からなるシステムを統合するとともに、従来からの自営通信網に加え、民間携帯電話事業者網も活用したシステムを整備する。								
<b>実施方法</b>	直接実施								
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	1,645	16,176		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	1,645	16,176		
	執行額	-	-	-	-	-			
	執行率 (%)	-	-	-	-	-			
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 35 年度
	警察移動無線通信システムの統合・更新に係る通信施設の整備	警察移動無線通信システムを更新した警察本部の数	成果実績	本部数	-	-	-	-	-
			目標値	本部数	-	-	-	-	52
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	警察移動無線通信システムを更新した警察本部の数	活動実績	本部数	-	-	-	-		
		当初見込み	本部数	-	-	-	0		
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	事業費総額/整備箇所数(システム更新本部数)	単位当たり コスト	千円	-	-	-	-		
		計算式	事業費総額/整備箇所数		-	-	-	-	
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	警察通信機器整備費	1,645	16,176	「新しい日本のための優先課題推進枠」8,778百万円					
	計	1,645	16,176						

<b>政策</b>	市民生活の安全と平穩の確保								
<b>施策</b>	総合的な犯罪抑止対策の推進								
<b>測定指標</b>	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度	
	地域住民等の安全を脅かしている犯罪の認知件数(重要犯罪(注)) (注) 殺人、強盗、放火、強姦、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ	実績値	件	14,636	13,865	12,326	-	28年度	
		目標値	件	14,347	14,504	14,371	-	13,908	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
事件、事故及び災害発生時等の各種警察活動に欠かせない情報伝達を円滑、的確に行うために、警察移動無線通信システムを更新することにより、各種警察活動を円滑に実施することが可能となり、総合的な犯罪抑止対策の推進に寄与する。									
<b>政策</b>	市民生活の安全と平穩の確保								
<b>施策</b>	地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化								
<b>測定指標</b>	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度	
	刑法犯及び特別法犯の総検挙人員に占める地域警察官による検挙人員の割合	実績値	%	77.4	75.6	73.8	-	-	
		目標値	%	82.1	81.1	75.3	-	73.8	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
事件、事故及び災害発生時等の各種警察活動に欠かせない情報伝達を円滑、的確に行うために、警察移動無線通信システムを更新することにより、各種警察活動を円滑に実施することが可能となり、地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化に寄与する。									
<b>政策</b>	市民生活の安全と平穩の確保								
<b>施策</b>	悪質商法等の防止及び環境破壊等の防止								
<b>測定指標</b>	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度	
	悪質商法等(注)の検挙事件数 (注) 利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯及びヤミ金融事犯	実績値	事件	550	635	634	-	-	
		目標値	事件	490	550	635	-	634	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
事件、事故及び災害発生時等の各種警察活動に欠かせない情報伝達を円滑、的確に行うために、警察移動無線通信システムを更新することにより、各種警察活動を円滑に実施することが可能となり、悪質商法等の防止及び環境破壊等の防止に寄与する。									
<b>政策</b>	犯罪捜査の的確な推進								
<b>施策</b>	重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上								
<b>測定指標</b>	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度	
	各重要犯罪(注1)の検挙率(注2) (注1) 殺人、強盗、放火、強姦、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ (注2) 上記の数値は、未遂罪及び予備罪を含む。	実績値	%	63.9	70	73.2	-	-	
		目標値	%	64	64.2	65.1	-	67	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
事件、事故及び災害発生時等の各種警察活動に欠かせない情報伝達を円滑、的確に行うために、警察移動無線通信システムを更新することにより、各種警察活動を円滑に実施することが可能となり、重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上に寄与する。									
<b>政策</b>	犯罪捜査の的確な推進								
<b>施策</b>	政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化								
<b>測定指標</b>	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度	
	政治・行政をめぐる構造的不正事案の検挙状況	実績値	件	37	53	32	-	-	
		目標値	件	54	46	48	-	45	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
事件、事故及び災害発生時等の各種警察活動に欠かせない情報伝達を円滑、的確に行うために、警察移動無線通信システムを更新することにより、各種警察活動を円滑に実施することが可能となり、政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化に寄与する。 なお、2-3、2-4、2-5、3-1、3-2、4-1、4-2、4-3、5-1、5-2、5-3、6-1及び7-1についても関連する。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	警察移動無線通信システムは、警察活動における情報伝達を担っており、警察活動を継続して行うことは、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	警察通信施設の維持管理その他警察通信に要する経費は、警察法第37条第1項第3号及び警察法施行令第2条第3号により国庫が支弁することになっており、国が実施すべき事業として適切なものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	警察の責務である公共の安全と秩序の維持のために警察通信施設を整備することは、必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	法令に基づく手続きに従って契約しており、支出先の選定は妥当なものである。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	警察通信施設の維持管理その他警察通信に要する経費は、警察法第37条第1項第3号及び警察法施行令第2条第3号により国庫が支弁することになっており、国が実施すべき事業として適切なものである。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	執行額全額について、警察移動無線通信システムのために支出することから、真に必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っており、最小限のコストで実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っており、最小限のコストで実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	全国的に仕様を統一する必要がある無線装置等の資機材は、警察庁において一括調達することで、適切性を確保している。	
	改善の方向性	警察活動を行ううえで警察情報の的確な伝達は、必要不可欠であることから、本事業は継続して実施する必要がある。予算要求に際して、市場調査に基づく金額及び内容の精査を行っているほか、契約案件の都度、仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っている。	

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現  
状  
通  
り

要求に当たって検討すべき事項について、おおむね適切に検討がなされている。


所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現  
状  
通  
り

特になし。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新28-0002	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

# 警察庁

警察移動無線通信システムの統合・更新に必要な資機材等を直接購入し、地方機関に配備するとともに、各管区等に工事費等必要な予算を配賦

## 【総合評価入札】

A.民間会社

警察移動無線通信システムの統合・更新に必要な物品の納入

## 【予算配賦】

管区警察局等情報通信部

警察移動無線通信システムの統合・更新に必要な経費を支出

## 【一般競争入札(予定)】

民間会社

警察移動無線通信システムの統合・更新に必要な物品の納入及び工事等の実施

## 【予算配賦】

県情報通信部

警察移動無線通信システムの統合・更新に必要な経費を支出

## 【一般競争入札(予定)】

民間会社

警察移動無線通信システムの統合・更新に必要な工事等の実施

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載  チェック

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	三菱電機株式会社	4010001008772	IPR形通信制御装置A(IPR-CNTA-I)(36)外98点	405	総合評価入札	3	--	
2	A	パナソニックシステムネットワークス株式会社	3010001129215	IPR形本部サーバB(IPR-HSV-B)(1)外8点	606	総合評価入札	2	--	